

(ご協力いただいたモニター数:162社、調査時期:2016年1月8日~17日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
1/20 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《12月の景況判断に関する要点》(図1)

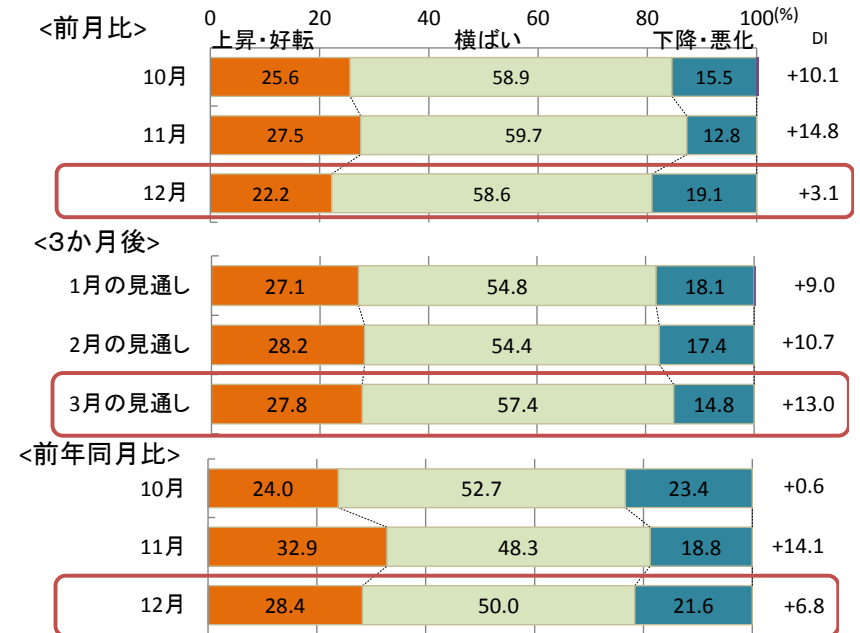
「年末の盛り上がりには欠けるも、回復基調が持続」

- ・12月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は5.3ポイント減少、「下降・悪化」は6.3ポイント増加し、DIは11.7ポイント下降し3.1とかなりプラス。製造業は28.2ポイント下降し-21.3、非製造業は2.0ポイント下降し17.8、年末需要期にも関わらず業種を問わず下降となった(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が2割弱増加の5割で最多、次いで、「内需が増大したから」が1割強減少して4割強。[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」がほぼ横ばいの4割弱で最多、「内需が減少したから」は減少して3割台半ば。(図なし)。
- ・3ヵ月後(2015年3月)の見通しは、今月(12月)と比べて「上昇・好転」は増加、「下降・悪化」は減少し、DIは13.0とプラス水準で増勢が持続し、見通しは明るい。
- ・12月の前年同月比は、「上昇・好転」が減少、「下降・悪化」が増加し、DIは7.3ポイント下降するもプラス水準の6.8。

《現状の経営上の「重要な問題」》(図2)

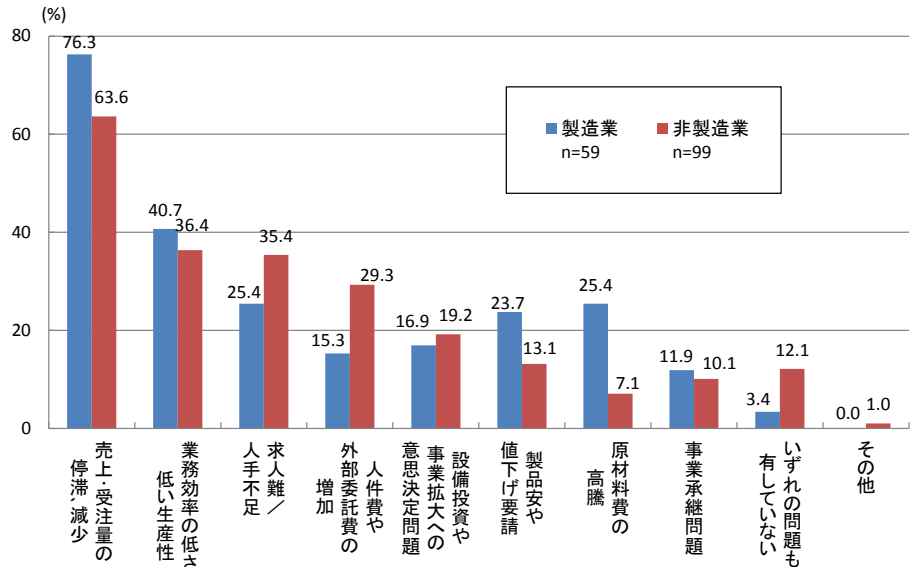
- ・最多は「売上・受注量の停滞/減少」で、製造業で7割台半ば、非製造業で6割台半ばとなった。次ぐ、「業務効率の低さ/低い生産性」は、製造業で4割、非製造業で3割台半ば。
- ・3番目以下の項目は業種によって異なり、製造業では「求人難/人手不足」と「原材料費の高騰」、「製品安や値下げ要請」の3つが2割台半ば、非製造業では、「求人難/人手不足」が3割台半ば、「人件費や外部委託費の増加」が3割と、製造業よりも非製造業で人手の問題がやや深刻となっている。

図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 現状の経営上の「重要な問題」
[3つ以内の複数回答]



《問題への対策の実施状況》（図3）

- ・図2で最多となった「売上・受注量の停滞、減少」では、両業種ともに、“どのような対策を講ずるべきか検討中である”が5割以上を占め、“すでに対策を講じつつある”が4割前後、“まだ、検討にも着手できていない”は1割未満となった。図2で、2番目に多数となった「業務効率の低さ/低い生産性」についても、業種別で顕著な差は見られないが、製造業では“対策を講じつつある”の割合がやや多く、非製造業では“まだ、検討にも着手できていない”が製造業よりも1割強多い。
- ・「求人難/人手不足」については、“すでに対策を講じつつある”が製造業の3割台に対して非製造業では5割強と多くなっているのに対して、「人件費や外部委託費の増加」は逆に、製造業で5割台半ば、非製造業で3割強となった。

《2016年に注力する見込みの経営力強化分野》（図4）

- ・最多は「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」で、業種と問わず5割弱。次いで、「人材の確保・多様化、および育成」に関しては、製造業で4割台半ばに対して、非製造業では5割弱と、非製造業が僅かに上回った。
- ・3番目以下の項目は業種によって異なり、製造業では「技術力・研究開発力の強化」、「自社ブランドの育成・強化」、「海外での事業展開強化」が3割超で続く。非製造業では、「自社ブランドの育成・強化」が3割強で、以下、2割台が「技術力・研究開発力の強化」と「国内での営業エリア拡充、営業要員増強などの販売力強化」となった。

図3 問題への対策の実施状況

* 図2において、各問題を「重要な問題」と指摘した企業のみ

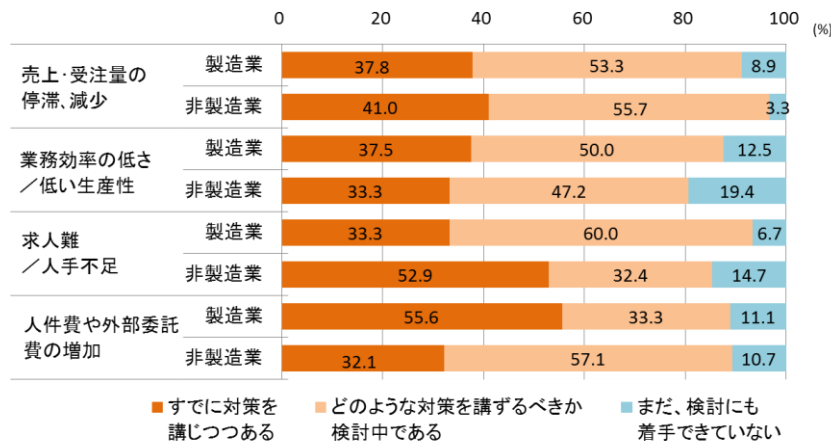
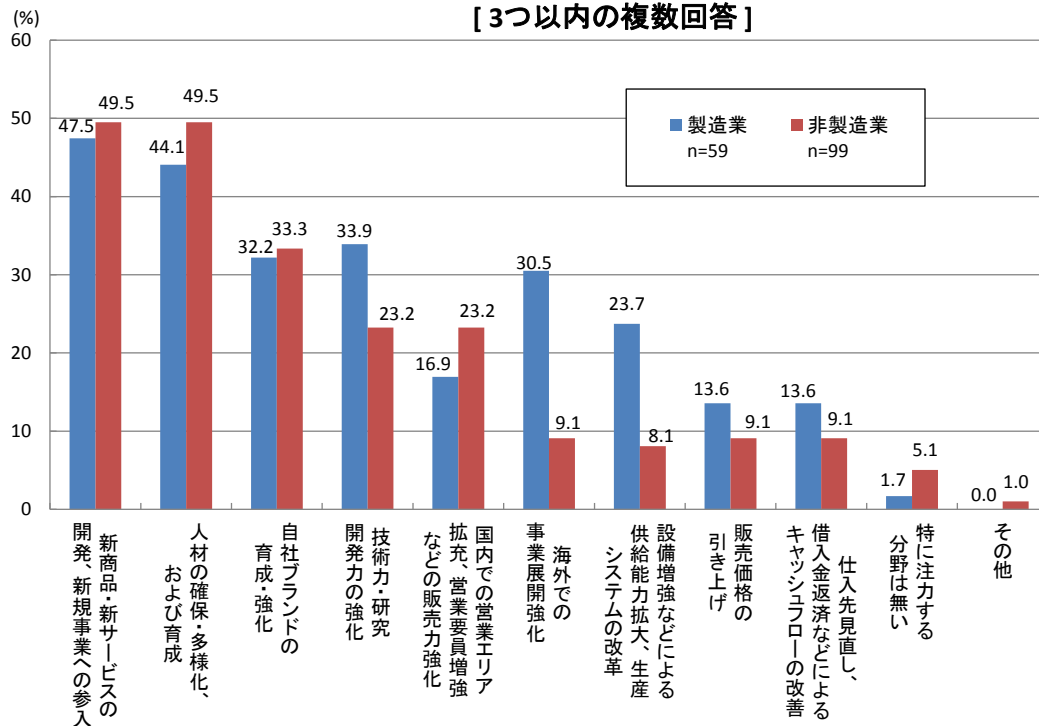


図4 2016年に注力する見込みの経営力強化分野
[3つ以内の複数回答]



《人事・雇用面の運用などで注力する具体的な取組み》

(図5)

- ・製造業と非製造業でかなり異なる対応となっている。
- ・製造業では、最多は「研究開発・技術者の積極的な活用」が4割弱、以下、3割台が「女性の積極的な活用」、「人事制度の見直し・グローバル対応」、2割台が「国内の各専門業務に関する人材育成」となった。
- ・非製造業では、「女性の積極的な活用」が5割強で最多、以下、3割台が「非正社員の積極的な活用・登用」、2割台が「企業の経営理念などの浸透」と「待遇改善などによる優秀人材の確保」となった。

図5 人事・雇用面の運用などで注力する具体的な取組み

* 図4で「人材の確保～」に回答した人のみ

[3つ以内の複数回答]

